

平成 15 年 12 月 2 日

各 位

会 社 名 株式会社日立情報システムズ
代表者名 執行役社長 堀越 弘
(コード番号 9741 東証第一部)
問合せ先 社長室文書広報グループ
部長代理 畑中 英昭
(TEL.03-3464-5073)

合併に関するお知らせ

株式会社日立情報システムズと日立ネットビジネス株式会社は、平成 16 年 4 月 1 日を期して、下記の通り合併することに合意し、本日合併契約書に調印いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は「簡易合併」の手続きにより行います。

記

1. 合併の目的

株式会社日立情報システムズと日立ネットビジネス株式会社は、ともに日立グループのアウトソーシング事業を担っております。今般の両社の事業統合は、両社の持つ強みを活かし、且つ経営効率向上、経営体質強化を図ることで、同分野での日立グループの競合力強化・事業拡大に貢献するものです。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認

日立ネットビジネス株式会社 平成 15 年 12 月 2 日開催の臨時取締役会
株式会社日立情報システムズ 平成 15 年 12 月 2 日執行役社長合併契約書の内容を決定
(株式会社日立情報システムズは委員会等設置会社であります)

合併契約書調印

合併契約書承認株主総会

平成 15 年 12 月 2 日

日立ネットビジネス株式会社 平成 15 年 12 月 17 日開催予定の臨時株主総会
株式会社日立情報システムズ 簡易合併（商法第 413 条 / 3 第 1 項）により開催せず

合併期日

平成 16 年 4 月 1 日（予定）

合併登記

平成 16 年 4 月 1 日（予定）

(2) 合併方式

株式会社日立情報システムズを存続会社とする吸収合併方式であり、日立ネットビジネス株式会社は解散いたします。

(3) 合併比率

会社名	株式会社日立情報システムズ	日立ネットビジネス株式会社
合併比率	1	161

（注）1. 株式の割当比率

日立ネットビジネス株式会社の株式 1 株に対して、株式会社日立情報システムズの株式 161 株を割当て付いたします。

2. 合併比率の算定根拠

株式会社日立情報システムズと日立ネットビジネス株式会社は、プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社に合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして、合併当事会社間において協議のうえ、上記合併比率を決定いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

算定方法及び算定根拠

プライスウォーターハウスクーパース・フィナンシャル・アドバイザリー・サービス株式会社は、株式会社日立情報システムズ及び日立ネットビジネス株式会社のそれぞれについて、市場株価方式（株式会社日立情報システムズは市場株価基準方式、日立ネットビジネス株式会社は類似会社比準方式）、DCF（ディスカウント・キャッシュ・フロー）方式及び時価純資産方式に基づいて株式評価を行い、それらの結果を総合的に勘案することにより、合併比率を算定いたしました。

なお、日立ネットビジネス株式会社につきましては、債務の株式化及び無償減資後の株主資本（発行済株式総数 6,600 株）を前提としてあります。

算定結果

会社名	株式会社日立情報システムズ	日立ネットビジネス株式会社
算定結果	1	145 ~ 177

4. 合併により発行する新株式数

普通株式 1,062,600 株

(4) 合併交付金

合併交付金の支払はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成 15 年 3 月 31 日現在）

(1) 商 号	株式会社日立情報システムズ (合併会社)	日立ネットビジネス株式会社 (被合併会社)
(2) 事 業 内 容	・情報処理・ネットワークサービス ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 ・機器・サプライ品販売	・アウトソーシングサービス ・インターネットデータセンタ サービス
(3) 設 立 年 月 日	昭和 34 年 6 月 15 日	平成 12 年 4 月 21 日
(4) 本 店 所 在 地	東京都渋谷区道玄坂一丁目 16 番 5 号	東京都港区浜松町二丁目 4 番 1 号
(5) 代 表 者	執行役社長 堀越 弘 (平成 15 年 6 月 27 日付)	取締役社長 中根 啓一 (平成 15 年 4 月 1 日付)
(6) 資 本 金	13,162 百万円	3,000 百万円
(7) 発行済株式総数	42,158,755 株	60,000 株
(8) 株 主 資 本	61,353 百万円	2,924 百万円
(9) 総 資 産	111,815 百万円	3,952 百万円
(10) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 従 業 員 数	5,098 名	94 名
(12) 主 要 取 引 先	(株)日立製作所、官公庁	(株)日立製作所
(13) 大 株 主 及 び 議 決 権 比 率	(株)日立製作所 51.03% 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 8.28% 日本マスター・トラスト信託銀行(株) 6.47% 紀州製紙(株) 2.80% 資産管理サービス信託銀行(株) 2.34%	(株)日立製作所 100.00%
(14) 主 要 取 引 銀 行	(株)UFJ 銀行 (株)みずほコーポレート銀行 UFJ 信託銀行(株)	(株)みずほコーポレート銀行 (株)UFJ 銀行 (株)東京三菱銀行

（注）日立ネットビジネス株式会社は、合併期日前日までに債務の株式化及び無償減資を予定しております。当該施策実施後、日立ネットビジネス株式会社の資本金は 330 百万円、発行済株式総数は 6,600 株となる予定です。

(15) 最近 3 決算期間の業績

(単位：百万円)

決 算 期	株式会社日立情報システムズ (合併会社)			日立ネットビジネス株式会社 (被合併会社)		
	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
売 上 高	110,224	135,836	159,729	2,200	11,607	17,277
営 業 損 益	5,748	7,272	9,016	1,760	2,838	1,427
経 常 損 益	5,840	7,640	9,260	1,766	2,876	1,460
当 期 純 損 益	1,832	4,335	4,525	1,768	3,029	1,126
1 株当たり当期純損益 (円)	45.62	105.34	105.20	221,021	89,105	18,781
1 株当たり配当金 (円)	12	(注) 24	28	0	0	0
1 株当たり株主資本 (円)	1,299.79	1,372.26	1,453.17	171,021.63	29,962.50	48,744.36

(注) 合併記念配当 4 円を含んであります。

4. 合併後の状況

- (1) 商 号 株式会社日立情報システムズ
- (2) 事 業 内 容 情報処理・ネットワークサービス、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、機器・サプライ品販売
- (3) 本 店 所 在 地 東京都渋谷区道玄坂一丁目 16 番 5 号
- (4) 代 表 者 執行役社長 堀越 眞
- (5) 資 本 金 13,162 百万円 (本合併において資本金への組み入れはありません。)
- (6) 決 算 期 3 月 31 日
- (7) 業 績 に 与 え る 影 韻 以下の通り

合併後の業績見通し

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
売 上 高	183,000 百万円	195,000 百万円
営 業 利 益	10,800 百万円	13,300 百万円
経 常 利 益	10,900 百万円	13,400 百万円
当 期 純 利 益	5,930 百万円	7,400 百万円
1 株当たり年間配当金	未定	未定

合併後の連結業績見通し

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
連 結 売 上 高	188,000 百万円	200,000 百万円
連 結 営 業 利 益	11,400 百万円	14,000 百万円
連 結 経 常 利 益	11,500 百万円	14,100 百万円
連 結 当 期 純 利 益	6,270 百万円	7,800 百万円

本資料に記載の業績見通し（連結業績見通しを含む）は、両社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。

以 上